



トモニホールディングス株式会社

2024年5月23日

より高い価値を より速く より広く とともに

— 2024年3月期決算説明会資料 —

(証券コード: 8600)

トモニホールディングス株式会社
代表取締役社長兼CEO 中村 武

目次

1. 2023年5月実施のIRで述べたこと

2. 2024年3月期決算について

3. 資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応について

4. 2025年3月期業績予想について

1. 2. の計数は、とくに断りのない限り、徳島大正銀行・香川銀行の2行単体合算を、また連結と注記されている計数は、当社連結の計数を記載しております。2019年度以前の徳島大正銀行の計数は、旧徳島銀行と旧大正銀行の合算値としております。

3. 4. の計数は、とくに断りのない限り、当社連結の計数を記載しております。

 は当社あるいは当社グループの活動、 は徳島大正銀行の活動、 は香川銀行の活動を各々表しています。

1. 2023年5月実施のIRで述べたこと

当社の特徴

- ✓ 本業利益を中心とする高い収益性
- ✓ 高い目標達成力

親会社株主に帰属する当期純利益(連結)
設立当初(2010年度) 22年度
57億円 → 141億円

強みの源泉

- ✓ 地域密着型経営の推進
- ✓ お客様の主体は中小企業や個人
- ✓ 広域金融グループと強固な営業基盤
- ✓ 環境変化への柔軟な対応
(チャレンジ精神旺盛な人財)
- ✓ 効率経営の推進

中小企業等貸出比率
22年度末 **89.5%**
(地域銀行平均: 74.6%)

コア業務粗利益OHR
22年度 **59.69%**
(地域銀行平均: 64.48%)

利益を生み出す原動力

- ✓ バランスシートの効果的活用

「貸出・預金取引」を通じて、
お客様のニーズを把握し、
最良の金融サービスを提供する
(お客様第一主義)

- ✓ “トモニ・スタイル”
切磋琢磨と総合力の発揮

中小企業取引先数の推移(年度末、先)

	2019	2022	増減
徳島大正	12,160	13,657	+1,497
香川	14,172	15,892	+1,720

当社の課題

- ✓ 強固な財務基盤の形成

自己資本比率(連結)
2010年度末 9.44% → 23年9月末 **8.88%**

詳細はトモニホールディングス・ホームページ
<https://www.tomony-hd.co.jp/ir/disk-ir.html>

2-1. 2024年3月期決算の概要(1)

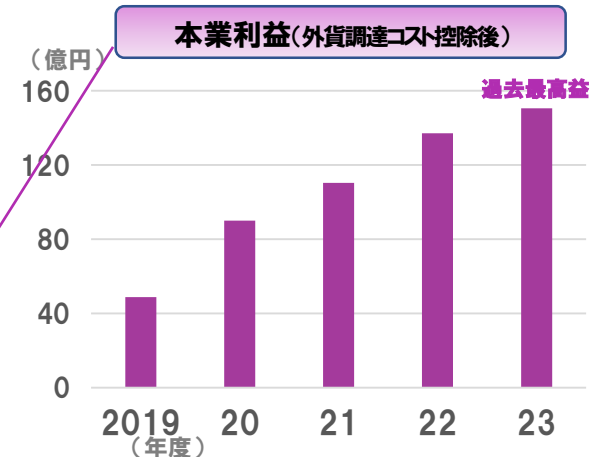
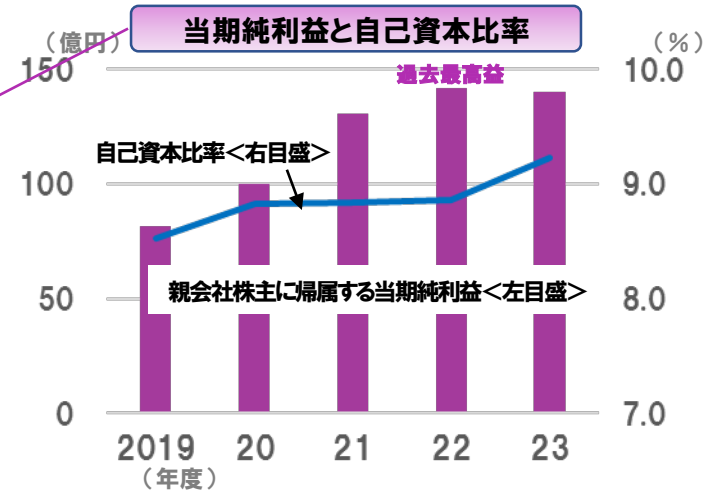
✓ 経常利益ベースで3年連続の過去最高益。当期純利益も過去最高に迫る水準。

(トモニホールディング連結)

		2023/3月期	24/3月期	変化幅	26/3月期目標 〈第5次経営計画〉
経常利益	(百万円)	20,679	21,528	849	
親会社株主に帰属する当期純利益	(百万円)	14,168	14,008	▲ 160	14,800百万円
自己資本比率	(%)	8.86	9.23	0.37	9.0%以上
ROE(当期純利益ベース)	(%)	5.82	5.40	▲ 0.42	5.0%以上
預金等残高	(億円)	41,468	43,372	1,904	
貸出金残高	(億円)	33,953	35,558	1,605	

(2行単体・合算)

コア業務粗利益	(百万円)	53,406	56,005	2,599	
経費(▲)	(百万円)	31,882	32,817	935	
うち人件費	(百万円)	16,732	16,886	154	
物件費	(百万円)	13,157	13,775	618	
コア業務純益	(百万円)	21,523	23,186	1,663	22,300百万円
業務純益	(百万円)	20,356	18,575	▲ 1,781	
経常利益	(百万円)	20,059	21,563	1,504	
当期純利益	(百万円)	13,840	14,214	374	
与信関連費用(▲)	(百万円)	1,708	1,712	4	
有価証券関係損益	(百万円)	▲ 262	▲ 384	▲ 122	
本業利益(外貨調達コスト控除後)	(百万円)	13,707	15,061	1,354	14,100百万円
コア業務粗利益OHR	(%)	59.69	58.59	▲ 1.10	60%以下

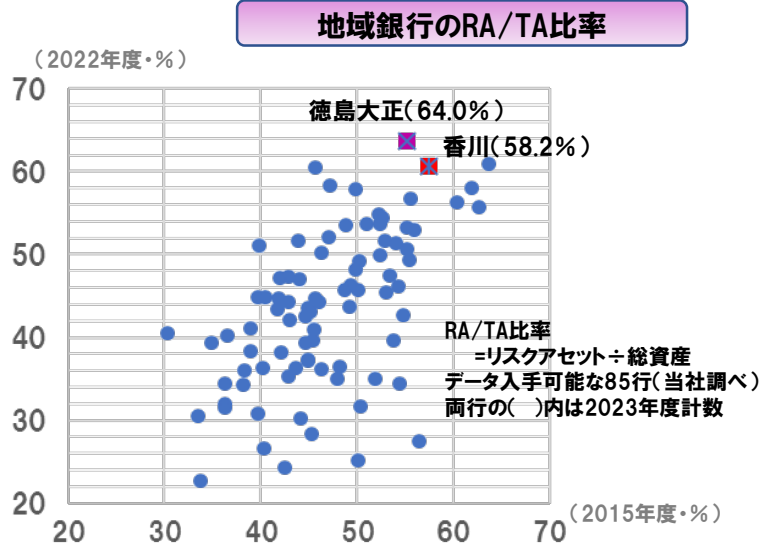
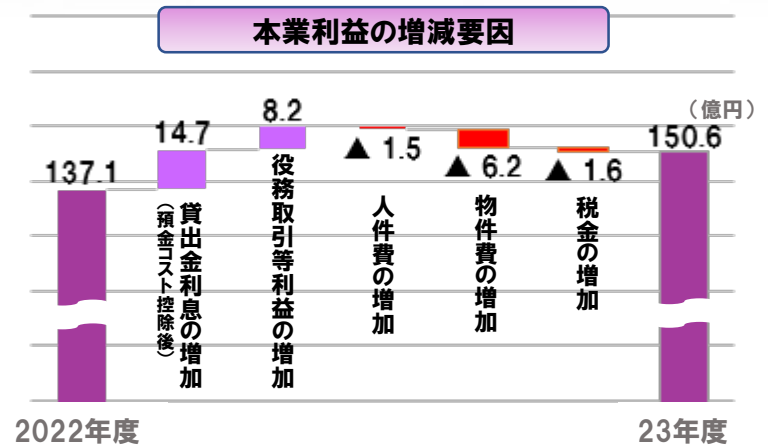
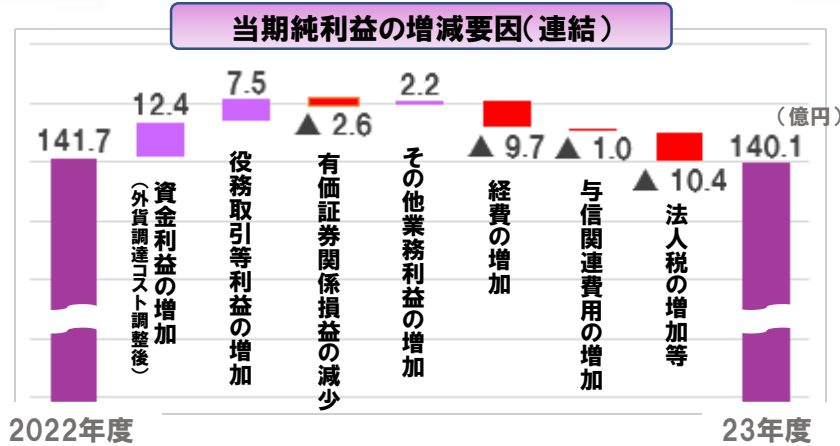


以下の資料でも「本業利益」とは外貨調達コスト控除後の計数。



2-2. 2024年3月期決算の概要(2)

✓ 貸出金利息・役務取引等利益が順調に増加。



人件費の変動要因

	2022年度	23年度	増減(前年度比)
人件費総額(億円)	167.3	168.8	+ 1.5 (+0.9%)
平均従業員数(人)	2,093	2,040	▲ 53 (▲2.5%)
1人当たり 当期純利益(百万円)	6.61	6.96	+0.35 (+5.2%)
1人当たり 貸出金平均残高(億円)	15.9	17.1	+ 1.2 (+7.5%)

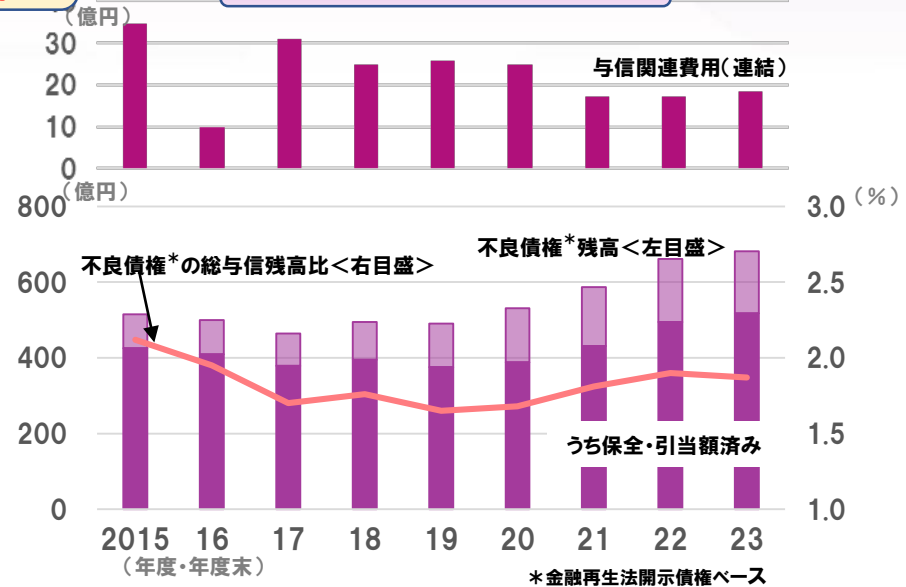
2-3. 貸出金関連

種類別の貸出金残高

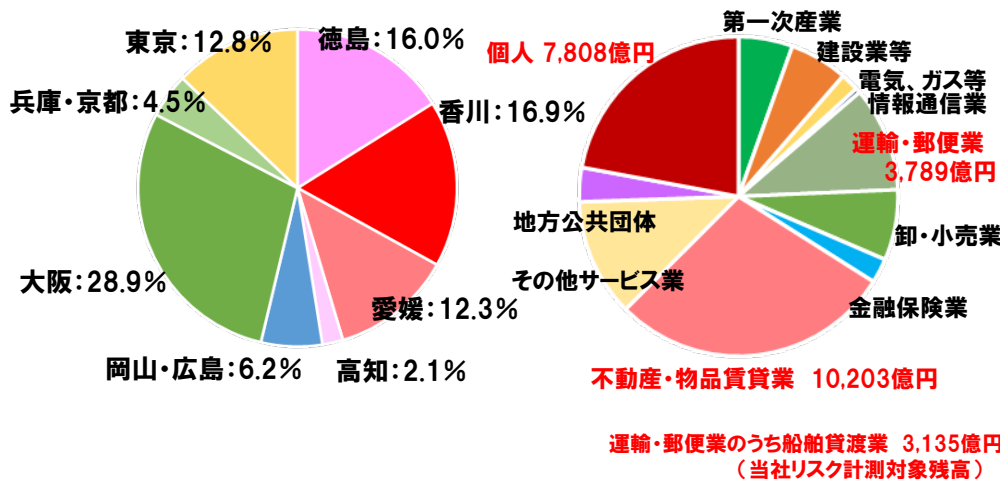
(億円)	2023年度末	増減
貸出金	35,647	+1,608
企業向け	26,596	+1,362
中小企業向け	24,164	+1,351
個人向け	7,808	+ 143
地方公共団体向け	1,241	+ 103

中小企業等貸出比率
23年度末 **89.6%**

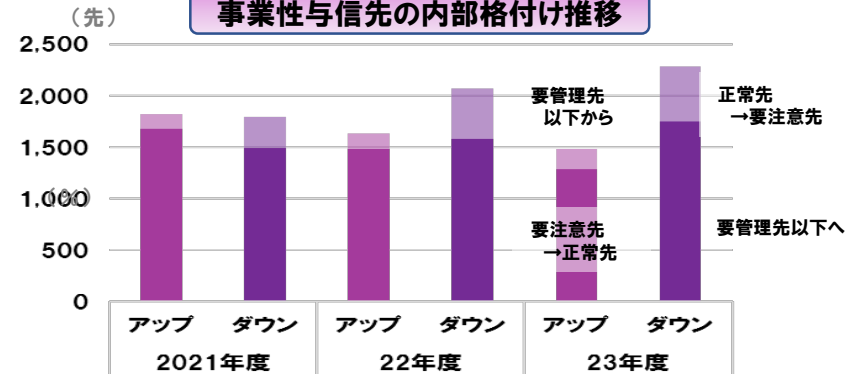
不良債権の状況



地域別・業種別の貸出金残高



事業性と信先の内部格付け推移



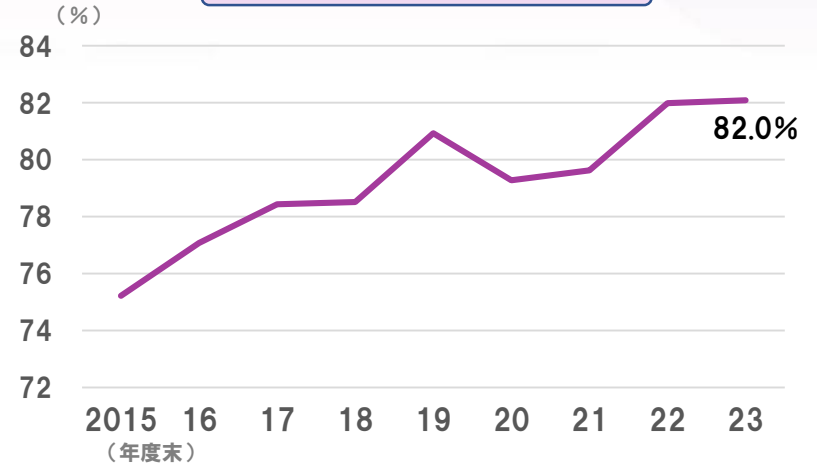
2-4. 預金関連

種類別の預金残高

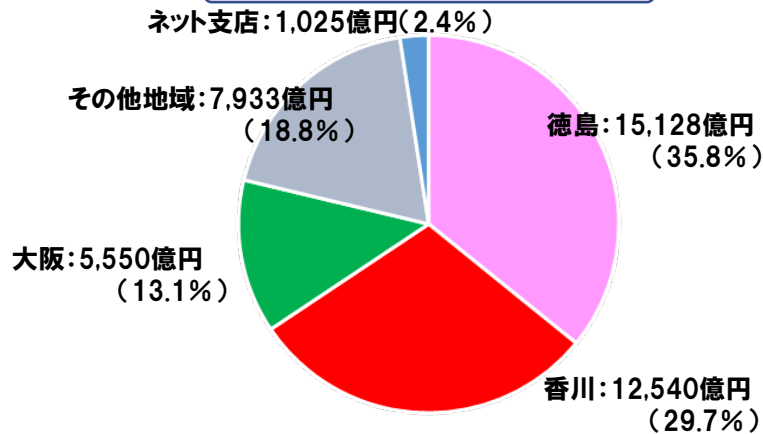
(億円)	2023年度末	増減
預金	42,178	+ 1,951
個人預金 ¹	26,807	+ 205
法人預金 ²	13,846	+ 973
公金預金	1,304	+ 841
金融機関預金	219	▲ 69

- 銀行アプリ利用者数:2022年度末:83.8千人→23年度末:110.4千人
(徳島大正銀行かんたん通帳利用者を含む)
- 法人IB契約社数:22年度末:11,316社→12,809社

預貸率の推移(年度末値)



地域別の預金残高



地域・お客さまを元気にする定期預金

当行に新たにお預入れいただく資金限定

期間	年利
1年	0.15%
3年	0.30%
5年	0.40%
1年	0.20%
3年	0.35%
5年	0.45%

ネット支店の開設(徳島大正・2024/2 香川は開設済)

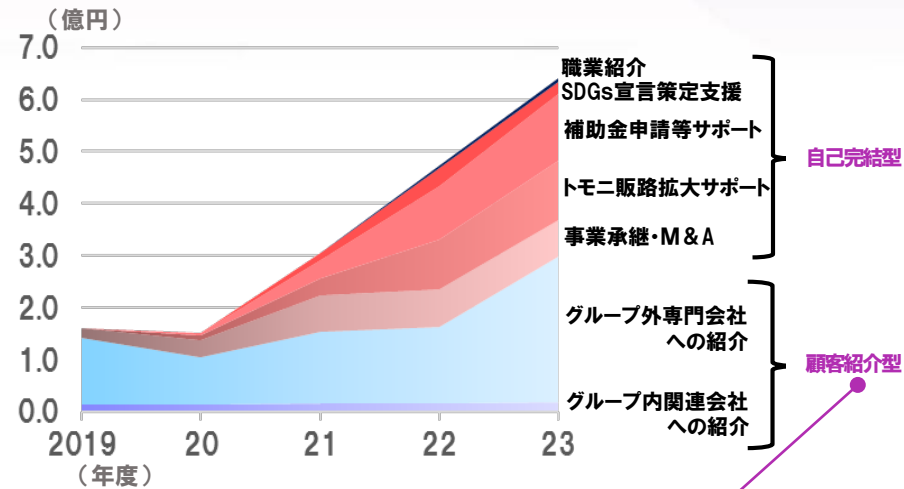
地域密着型の預金商品(香川・2023/4導入)

2-5. 役務取引等関連(非金利収入関連)

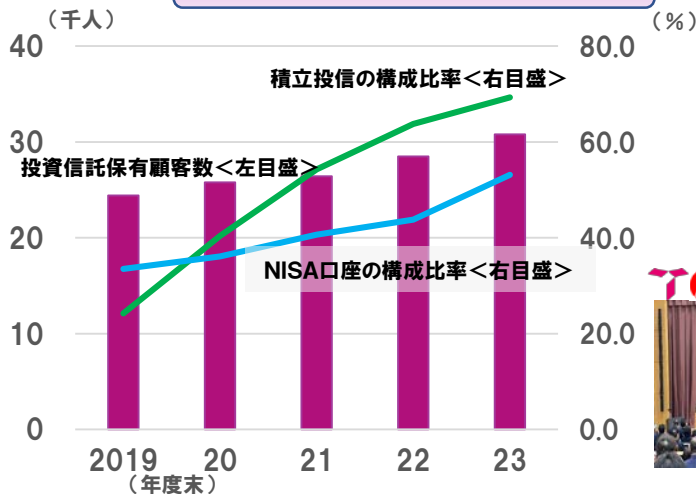
役務取引等利益の内訳

(百万円)	2023年度	増減
役務取引等収益	11,056	+ 857
為替業務	1,466	▲ 18
預貸業務	4,863	+ 513
預り資産・証券業務	3,003	+ 179
保証業務	156	0
法人ビジネスその他	1,568	+ 113
役務等取引費用	4,114	+ 42
役務等取引利益	6,941	+ 815

法人コンサルティング部門収益



投資信託保有の顧客数



顧客ニーズに応じた専門会社への紹介

(百万円)	2022年度	23年度	増減
グループ外専門会社への紹介	147.3	279.7	+ 132.4
うち 不動産・建築関連	69.7	122.1	+ 52.3
相続・事業承継等コンサル	29.7	101.9	+ 72.1
グループ内関連会社への紹介	16.3	18.1	+ 1.8



資産形成等に関する
職域サポート

2-6. 法人コンサルティングの取り組み事例

徳島大正銀行

【広域金融グループ機能を活かしたM&A】

後継者不在の経営課題を抱え、廃業も選択肢としていた徳島県内のガソリンスタンド業者に対して、兵庫県に本社があり、兵庫県・徳島県で事業を展開して、更なる拡大を企図していた業者を紹介。



【循環型社会の実現を資金面でサポート】

バイオマス発電所から排出される焼却灰や泥土（産業廃棄物）にセメントや固化材を混ぜて固化し、その後粉砕して、主に道路舗装の路盤材として再利用するためのリサイクル施設の建設資金を資金支援。



【文化継承のための補助金申請をサポート】

阿波文化等を研究している一般社団法人が世界農業遺産である「にし阿波の傾斜地農耕システム」を未来に伝承する目的で滞在型宿泊事業を開業するにあたり、補助金申請をサポート。交流人口等の増加も含め、地域経済の活性化に寄与。



香川銀行

【経営コンサルティング】

今後の経営方針の策定や事業再編ニーズを有する医療・介護グループの取引先に対して、市場調査を含む経営コンサルティングを実施。同グループのベストプラクティス実行に向けた意思決定を支援。



【人材育成を研修でサポート】

燃料関連商品の販売事業を展開する取引先の幹部候補生の育成ニーズに対応して、インストラクター資格を有する行員がビジネスゲーム研修（ゲームを通じて経営感覚を養う研修）を実施し、従業員の人材育成・モチベーション向上に寄与。



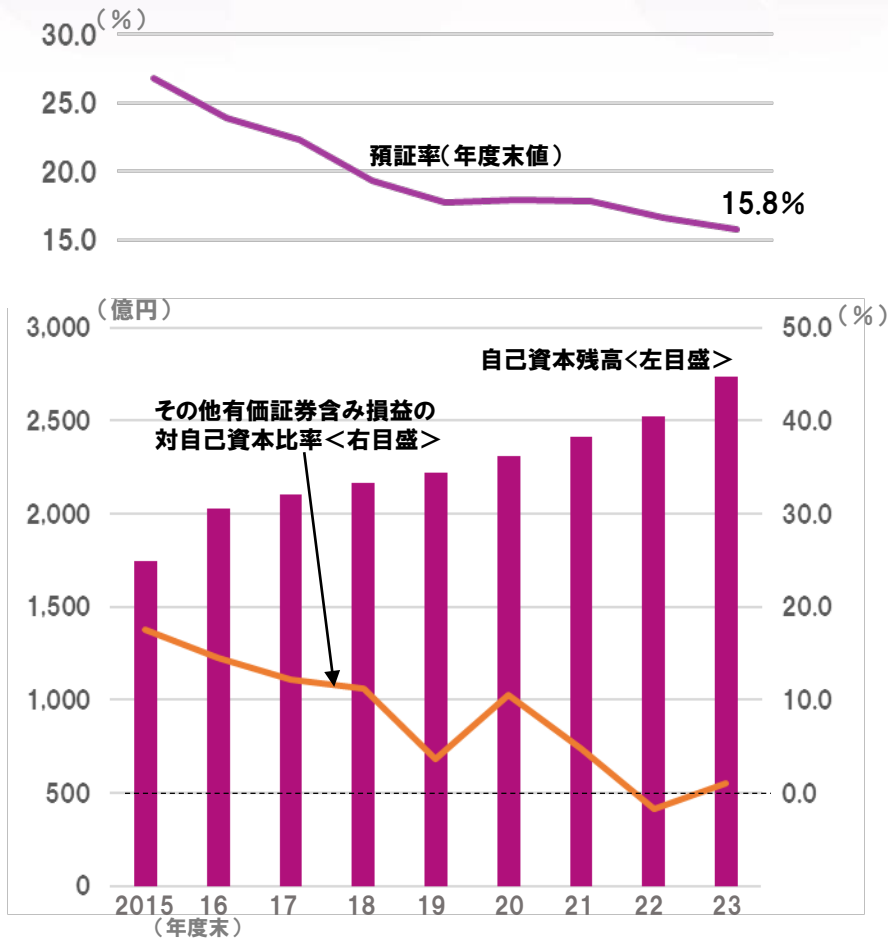
【省エネ船型・省エネダクト設置の内航船建造を資金面でサポート】

内航海運業者の環境対応ニーズを踏まえ、CO2排出量削減に効果が認められる省エネ船型や省エネダクトを設置した新造船（内航船省エネルギー格付制度において最高ランクを取得）に対して、日本政策金融公庫と協調融資。



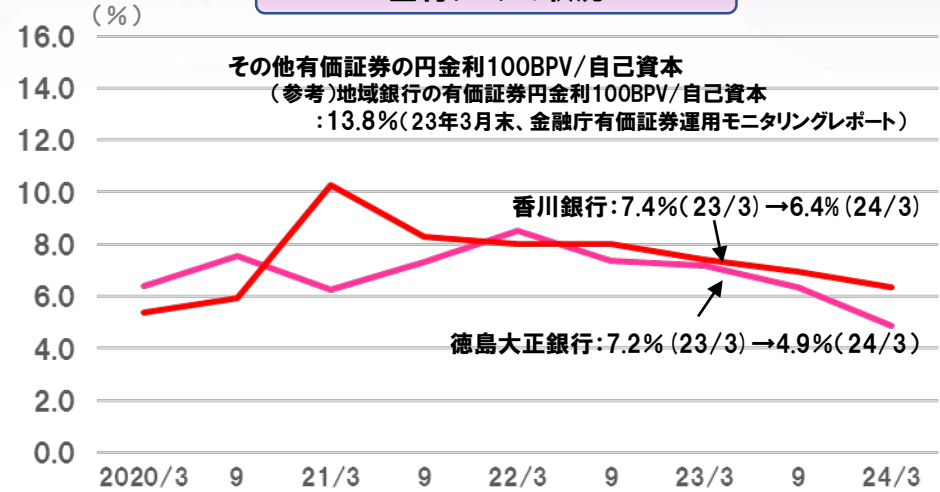
2-7. 有価証券関連

有価証券運用の状況

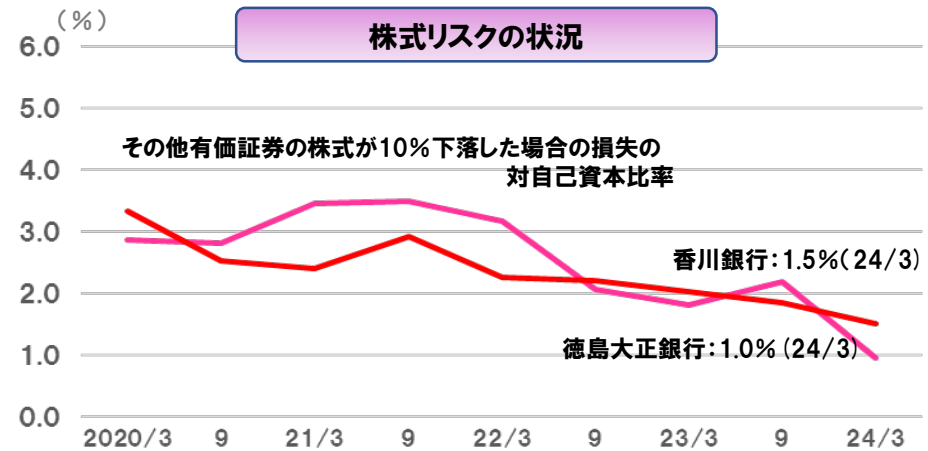


(注) 単体合算。ただし、自己資本は「自己資本比率告示」に定める連結ベースの自己資本。

金利リスクの状況



株式リスクの状況



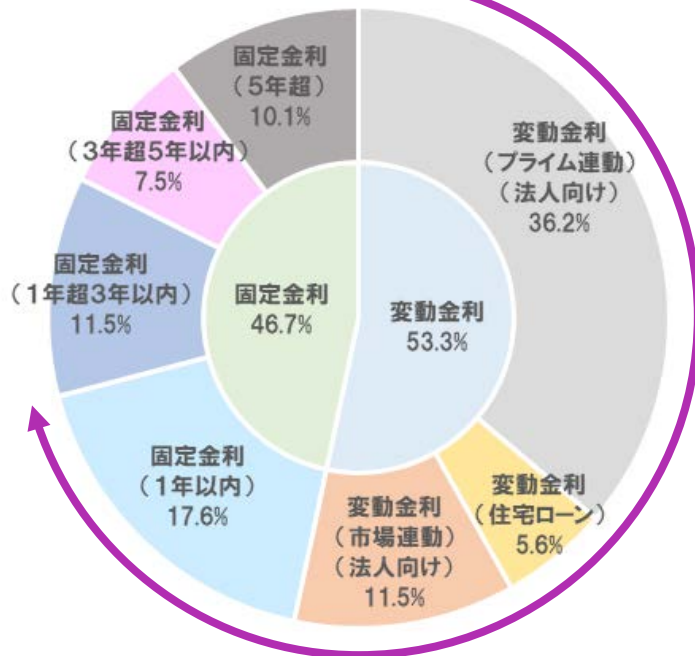
(注) 当社リスク管理計数。

2-8. 円金利上昇による影響(試算)

- ✓ 円貨貸出金のうち、市場金利との連動性が高い変動金利貸出が5割強(1年以内に金利更改が到来する固定金利貸出を含めると約7割)を占める。
- ✓ 貸出金は預金と比較して、市場金利上昇に対する追随率が高く、預貸率が8割超と地方銀行平均より高い当社グループにとって、円金利の上昇は、預貸金利鞘の拡大を通じて、当社グループの業績にプラスの影響となることが見込まれる。

円貨貸出金の金利種別割合(2024年3月末)

対象貸出金残高：3兆4,172億円



預貸率(2024年3月末)

2行合算	82.0%
地方銀行平均※	76.3%

※全国銀行協会公表データより算出

市場金利上昇による収益影響試算

[シミュレーションの前提条件]




24年3月末(2行合算)の変動金利貸出及び1年以内に金利更改が到来する固定金利貸出について、市場金利の上昇幅に平行シフトするとして試算

市場金利が0.1%上昇した場合の
1年後の円貨貸出金利息増加額
(2行合算)

+約24億円

2-9. 第5次経営計画の進捗状況(1)

—— 第5次経営計画の対象期間は2023~25年度

戦略	1年目の成果																														
<p>I. サステナビリティ戦略</p>  <p>森づくりパートナー認定書</p>  <p>ハンドボール教室</p>	<p>サステナブルファイナンスの目標策定と順調な取組み</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>(億円・%)</th> <th>2022</th> <th>23</th> <th>前年度比</th> <th>23~25累計目標</th> <th>23~30累計目標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>サステナブルファイナンス実行額</td> <td>1,166</td> <td>1,364</td> <td>17.0</td> <td>2,100</td> <td>5,500</td> </tr> <tr> <td>うち社会分野</td> <td>996</td> <td>1,227</td> <td>23.2</td> <td>1,750</td> <td>4,600</td> </tr> <tr> <td> うち創業・第2創業</td> <td>697</td> <td>648</td> <td>▲ 7.0</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>環境分野</td> <td>169</td> <td>138</td> <td>▲ 18.3</td> <td>350</td> <td>900</td> </tr> </tbody> </table> <p>「持続可能な地域社会」の実現に向けた貢献</p> <p>大学や高専での金融教育の実施 (トモニホールディングス・徳島大正・香川)</p> <p>日本リーグ参加のハンドボールチームによる青少年育成支援(香川)</p> <p>振り込め詐欺等の被害防止(徳島大正・香川両行合計で16件の被害防止)</p> <p>森林管理支援 (徳島大正、営業店が窓口を担い、専門機関と連携した案件:19件)</p>   	(億円・%)	2022	23	前年度比	23~25累計目標	23~30累計目標	サステナブルファイナンス実行額	1,166	1,364	17.0	2,100	5,500	うち社会分野	996	1,227	23.2	1,750	4,600	うち創業・第2創業	697	648	▲ 7.0	—	—	環境分野	169	138	▲ 18.3	350	900
	(億円・%)	2022	23	前年度比	23~25累計目標	23~30累計目標																									
サステナブルファイナンス実行額	1,166	1,364	17.0	2,100	5,500																										
うち社会分野	996	1,227	23.2	1,750	4,600																										
うち創業・第2創業	697	648	▲ 7.0	—	—																										
環境分野	169	138	▲ 18.3	350	900																										
<p>II-1. 営業戦略(エリア)</p> <p>地元エリアにおける老朽化店舗のリニューアル 太陽光発電や蓄電池を備えた省電力店舗(徳島大正) 商店街における情報発信拠点併設の店舗(香川)</p>    <p>徳島大正・佐古</p>  <p>香川・兵庫町</p> <p>地元エリアにおける賑わいの創出 次世代エコカー & モビリティマルシェ(徳島大正) 「かがわアライアンスマルシェ」を地元信金と共催(香川)</p> <p>東京エリアにグループ8番目となる香川銀行・品川支店開設 東京有楽町に開設の「徳島・香川トモニ市場」リニューアル・オープン (地元企業とのタイアップ)</p>  																															

2-10. 第5次経営計画の進捗状況(2)

戦略	1年目の成果
<p>II-2. 営業戦略(法人)</p>	<p>コンサルティング態勢の強化 ビジネスマッチング・システムの導入(香川による先行導入) M&Aに関する専門外部人材の受入れ(徳島大正、香川は2018年に受入済)</p> <p>取引先の経営課題に応じたソリューションの提供 取引先のデジタル化推進(徳島大正、とくぎんDX・ICTサポート、取扱件数8件) 先導的人材の紹介(香川、先導的人材マッチング事業、取扱件数5件) 各種商談会等の実施(トモニ)</p> <p>「地域とトモニファンド」を通じた創業支援 23年度・新規投資2件(総投資12件)</p>
<p>II-3. 営業戦略(個人)</p>	<p>非対面チャネルの拡充 インターネット支店の開設(徳島大正、香川は2011年開設済) アプリの機能拡充(投信口座開設等、徳島大正<開発中>、香川)</p> <p>個人コンサルティング機能の強化 積立投信の推進(徳島大正・香川)、ゴールベース提案力の強化(香川、ファンドラップ取扱準備)</p>
<p>III. 人財戦略</p>	<p>環境変化を見据えた人財の育成 すべての役職員のITパスポート取得運動を通じたITリテラシーの底上げ(徳島大正) すべての法人渉外担当者300名の海外視察研修(香川、5年間の段階実施)</p> <p>働きやすい、働きがいのある職場の実現 女性行員によるPT「みらい☆NAVI」を設置。課題を洗い出し、経営に提言(徳島大正) 育児時短勤務の選択肢の拡大(香川) 賃金の引上げ(徳島大正・香川)</p> <p>各種指標の状況 女性管理職比率:14.4%(2022年度、2行合算)→15.0%(23年度、同) 男性の育児休業取得率:94.2%(同)→96.1%(同)</p>




徳島・香川「トモニマルシェ」

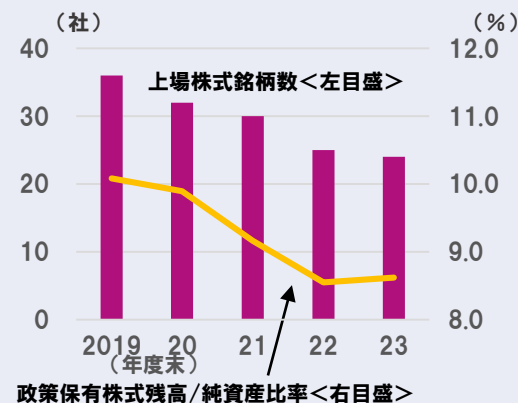


ポータブル水再生プラントへの投資事例
 センサーとAIで水質を管理するインフラを
 開発したスタートアップ企業。能登半島地震
 でも活躍



2-11. 第5次経営計画の進捗状況(3)

戦略	1年目の成果
<p>IV. オペレーション戦略</p>	<p>10年後の目指す姿を見据えたデジタル戦略等の策定 「地銀No.1の対面営業力」実現に向けたデジタル戦略(徳島大正) 「総合力第2地銀ナンバー1」実現に向けたDX戦略及び本部集中化戦略(香川)  共有知見の活用</p> <p>営業店事務の軽量化推進 BPRプロジェクトの推進(徳島大正) 本部集中化などバリューアッププロジェクトの推進(香川)</p> <p>システムの共通化等によるシナジー:グループ全体で1.6億円の費用を縮減(2023年度) 物件費に関する共同調達等によるシナジー:グループ全体で0.7億円の費用を縮減(同)</p>
<p>V. ガバナンス戦略</p>	<p>取締役会の多様性の確保 社外取締役比率(12名中4名→5名)、女性取締役比率(同1名→2名)の引上げ プライム市場上場会社執行役員、グループ会社社長および情報システム会社監査役の経験のある人材の登用</p> <p>政策投資株式の継続的な削減 2019年度対比で銘柄数は3分の2、純資産比率も1.5%ポイント低下し、8%台。</p> <p>「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応」に関する考え方の整理 成長投資、利益還元、内部留保のバランスに関する基本的な考え方と当面の運用方針を整理(3. 参照)</p>



3-1. 株主資本コストに関する現状分析

ROE(2023/3月期5.82%、24/3月期5.40%)

—— 地域金融機関の中では比較的高い水準

CAPMによる推計
5~6%

国内機関投資家の期待
8%程度

株式益利回りによる推計
15~18%

<現状認識>

- ✓ 株主資本コストはその方法によって推計値に幅があるが、理論値・投資家の視点の双方を総合的に勘案すると、「**当社の場合には少なくとも6~8%程度**」と判断され、**現状、これを上回る資本収益性は達成できていない**と考える。
⇒ ROEは地域金融機関の中では相対的に高いとはいえ、更なる向上が経営課題である。
- ✓ 株式益利回りによる推計は高めだが、増資に伴う不確実性が大きく影響していると判断しており、当面はROEとの直接の比較はしないものの、IR活動を続けながら、引き続き推移を注視する。
⇒ PER改善もあわせて経営課題と認識する。

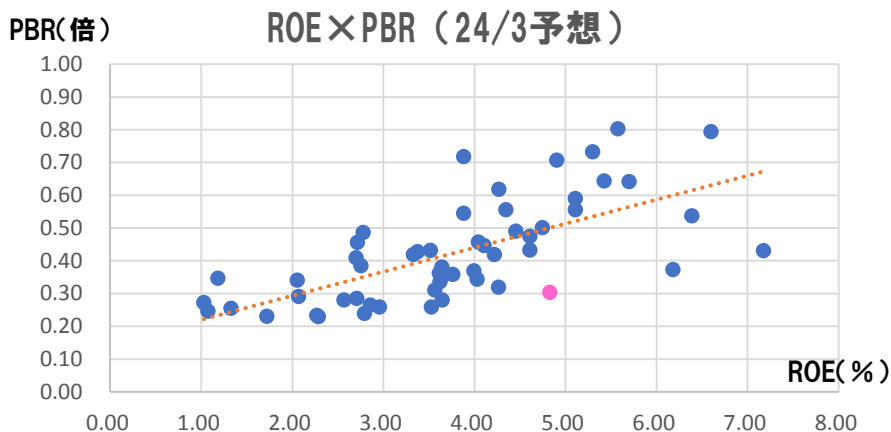
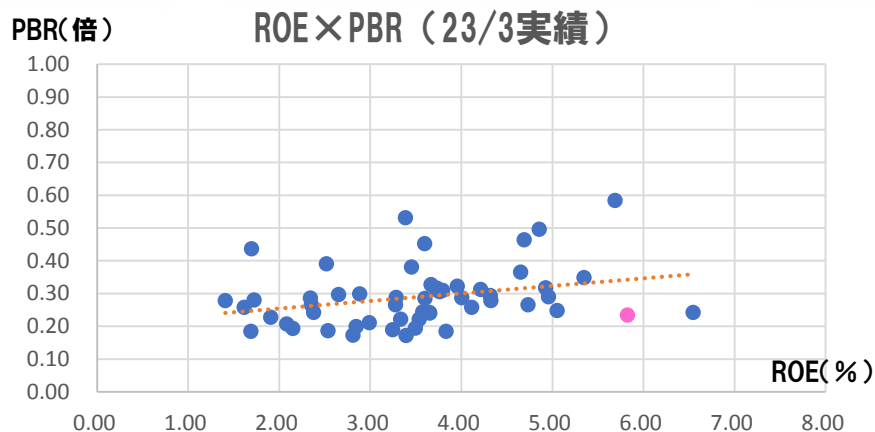
3-2. 各指標から見た当社の現状

	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
PBR	0.45倍 ↑	0.35倍 ↓	0.30倍 ↓	0.26倍 ↓	0.21倍 ↓	0.21倍 →	0.23倍 ↑	0.29倍 ↑
ROE	5.63% ↑	5.25% ↓	4.63% ↓	3.70% ↓	4.38% ↑	5.42% ↑	5.82% ↑	5.40% ↓
PER	8.72倍 ↓	6.89倍 ↓	6.75倍 ↓	7.09倍 ↑	5.18倍 ↓	4.02倍 ↓	4.02倍 →	5.09倍 ↑
配当性向	11.8% ↓	11.6% ↓	12.8% ↑	15.8% ↑	12.7% ↓	11.0% ↓	11.4% ↑	13.3% ↑
DOE	0.64% ↓	0.61% ↓	0.59% ↓	0.58% ↓	0.56% ↓	0.59% ↑	0.66% ↑	0.75% ↑
配当利回り	1.35% ↓	1.69% ↑	1.90% ↑	2.22% ↑	2.46% ↑	2.74% ↑	2.83% ↑	2.63% ↓
RORA	0.55% ↓	0.49% ↓	0.42% ↓	0.31% ↓	0.38% ↑	0.48% ↑	0.50% ↑	0.48% ↓
自己資本比率	9.24% ↓	8.97% ↓	8.72% ↓	8.52% ↓	8.82% ↑	8.84% ↑	8.86% ↑	9.23% ↑

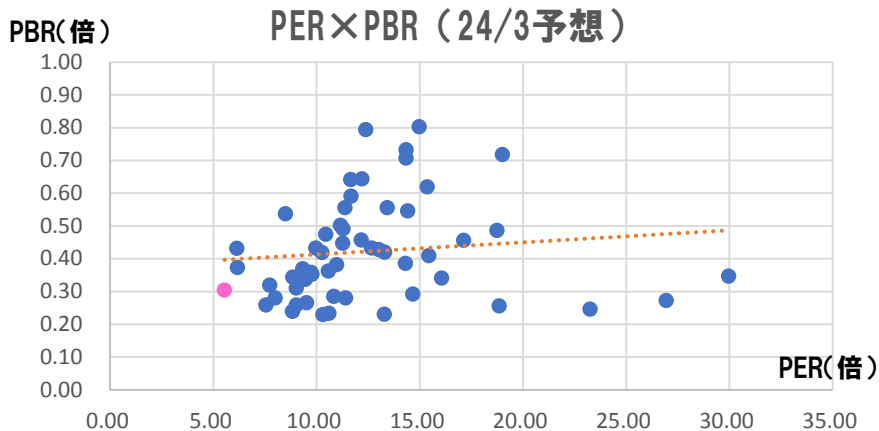
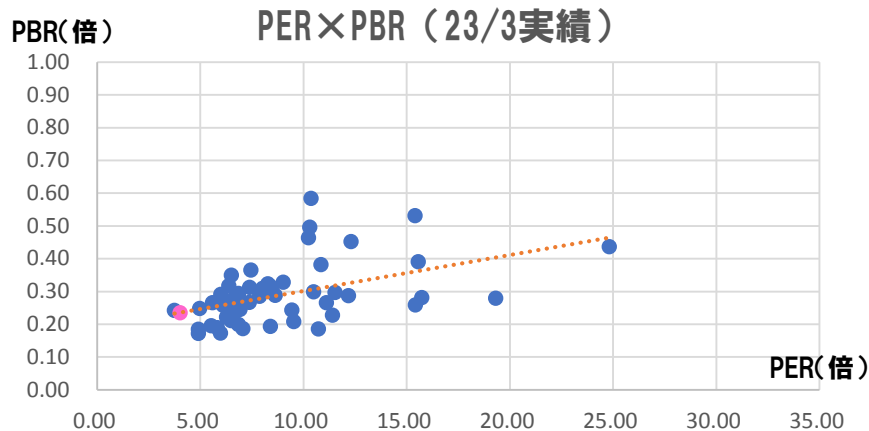
3-3. 地域金融機関の各指標から見た当社の現状①

～各社の決算短信等に基づき、当社が作成～

- 当社のROEは地域金融機関の中でも相対的に高い位置にある。一般的にROEとPBRとの関係において相関関係が認められる。



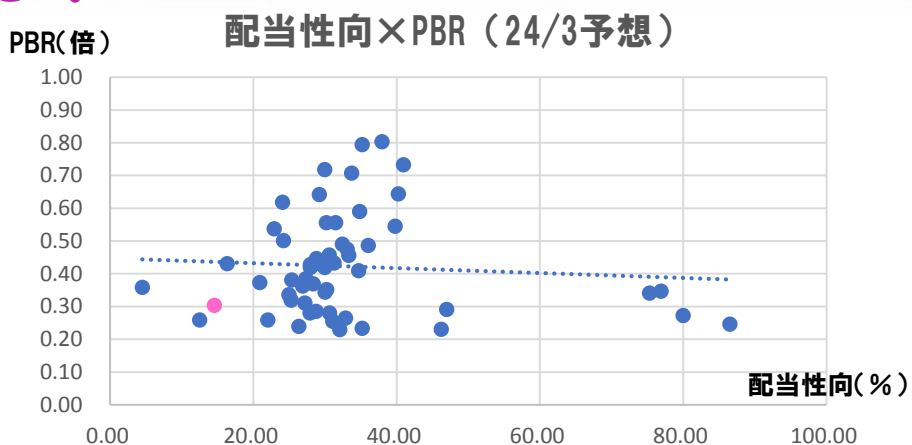
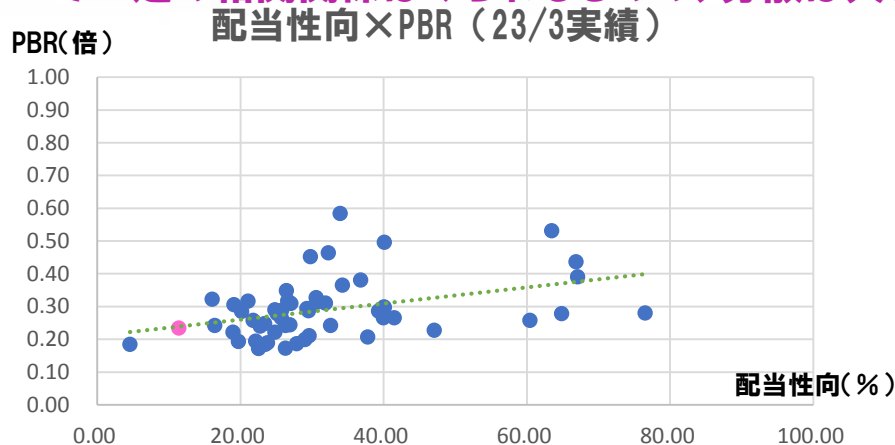
- 当社のPERは地域金融機関の中でも相対的に低い位置にある。一般的に利益への成長期待が低い、又は利益が一過性であると市場が評価している場合、PERは低いとされている。



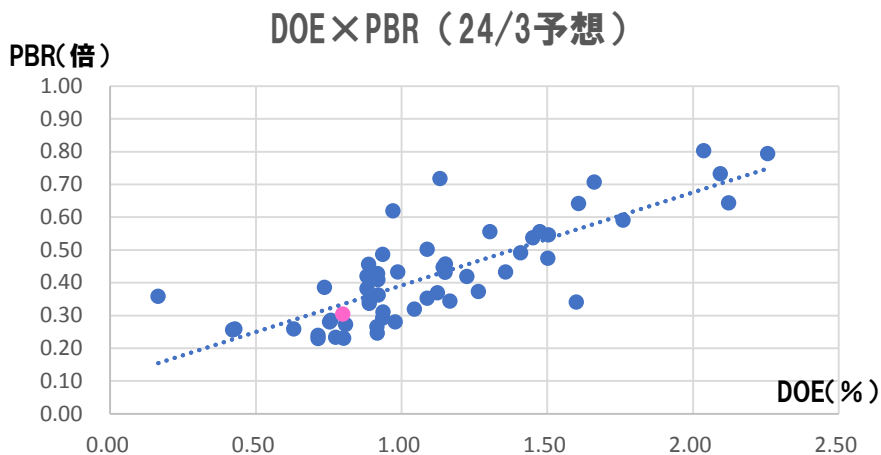
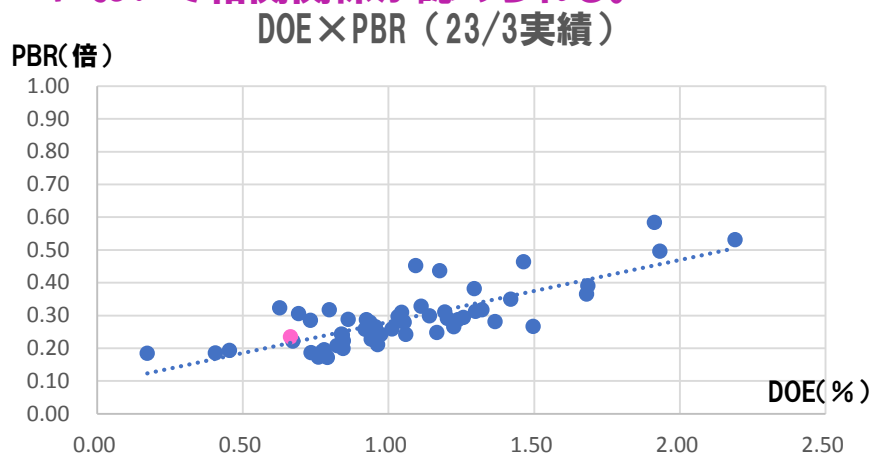
3-4. 地域金融機関の各指標から見た当社の現状②

～各社の決算短信等に基づき、当社が作成～

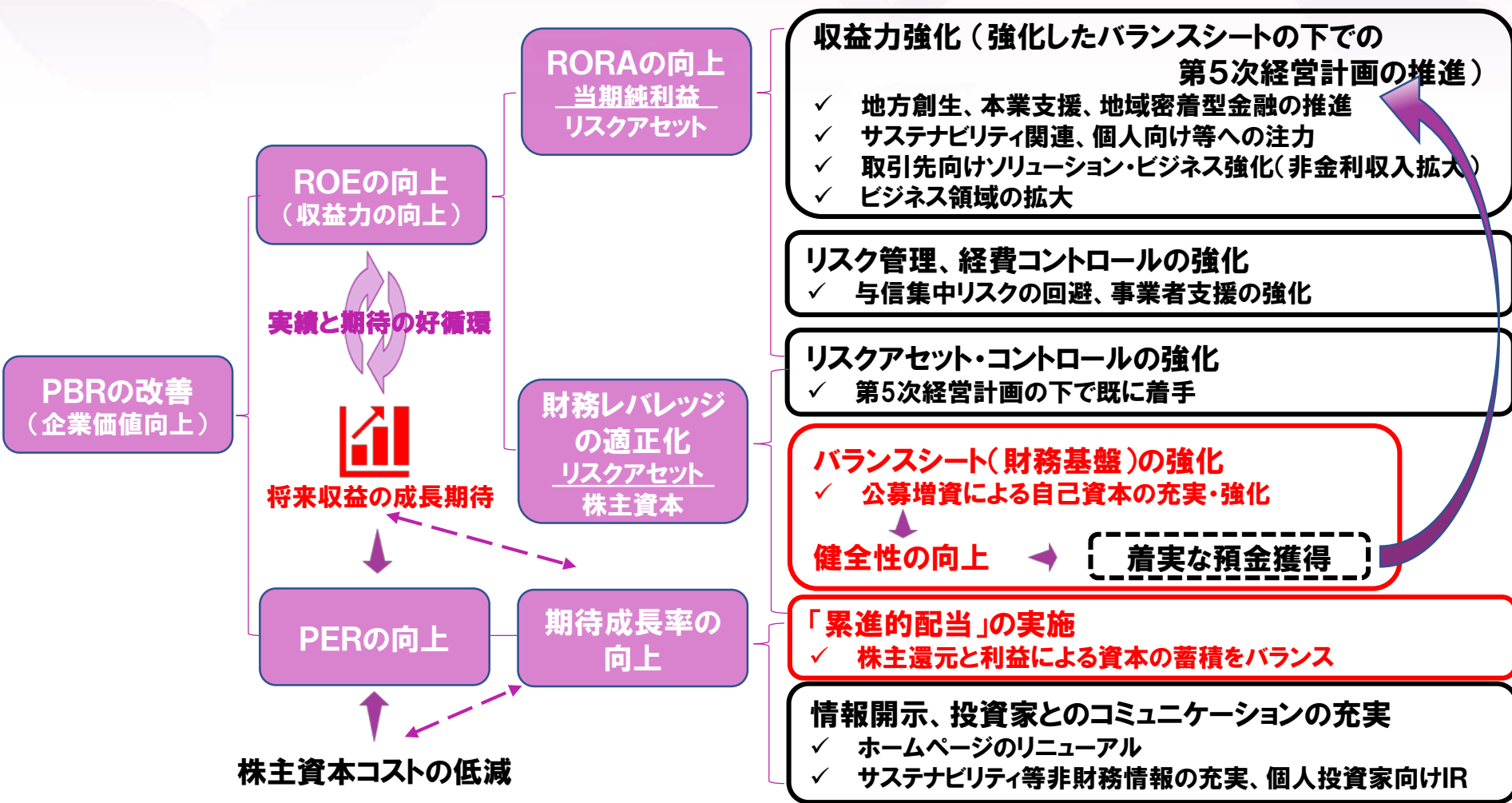
- 当社の配当性向は地域金融機関の中でも相対的に低い。一般的に配当性向はPBRとの関係において一定の相関関係はみられるものの、分散は大きい。



- 当社のDOE(純資産配当率)は地域金融機関の中でも相対的に低い。一般的にDOEはPBRとの関係において相関関係が認められる。



3-5. 企業価値の向上に向けた要因分析と対応策(概況)



モノの価格が上がり、賃金が上がり、金利のある「普通の経済」への回帰

3-6. 公募増資と企業価値の向上

ビジネスモデルの要はバランスシート

資産

負債・資本

計数は2023年9月末



預貸率: 80%超
預金の7割は地元

健全性の向上を図り、「信頼と安心の経営」を強化することで、貸出を支える預金の安定調達基盤を中長期的に整える。

「普通の経済」への回帰

リスクテイク力を強化することで、持続的に金融仲介機能を発揮するとともに、様々な顧客ニーズを収益化できる基盤を中長期的に整える。

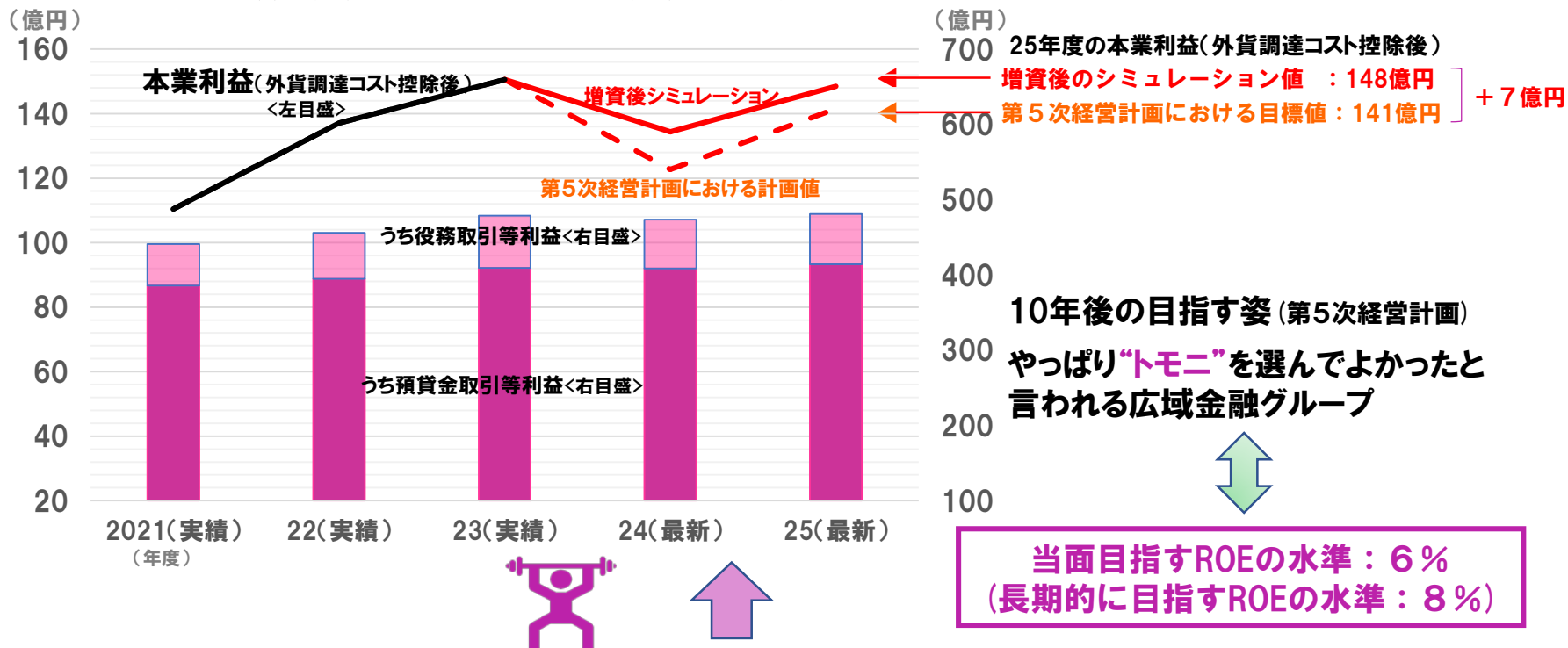
バランスシートの強化

103.8億円の増資(2023/12調達)
財務レバレッジの適正化

(注)預金の安定調達という観点では、徳島大正銀行が24年2月にインターネット支店を開設したほか(香川銀行は開設済)、香川銀行でも「地域」を切り口にした定期預金を導入している。

3-7. 増資を踏まえた今後の収益見通し

本業利益(外貨調達コスト控除後)の推移・見通し



バランスシートの強化

(注) 2024年度の本業利益が低下するのは、経営計画策定段階では23年度支出を予定していたシステム投資が24年度にずれ込むこと等による。

第5次経営計画における「6つのお約束」から
 株主の皆さまとのお約束
 私たちは、グループの持続的な成長と強固な財務基盤の形成を通じて、中長期的な企業価値の向上に努めます。

3-8. 資本政策及び株主還元の方向性

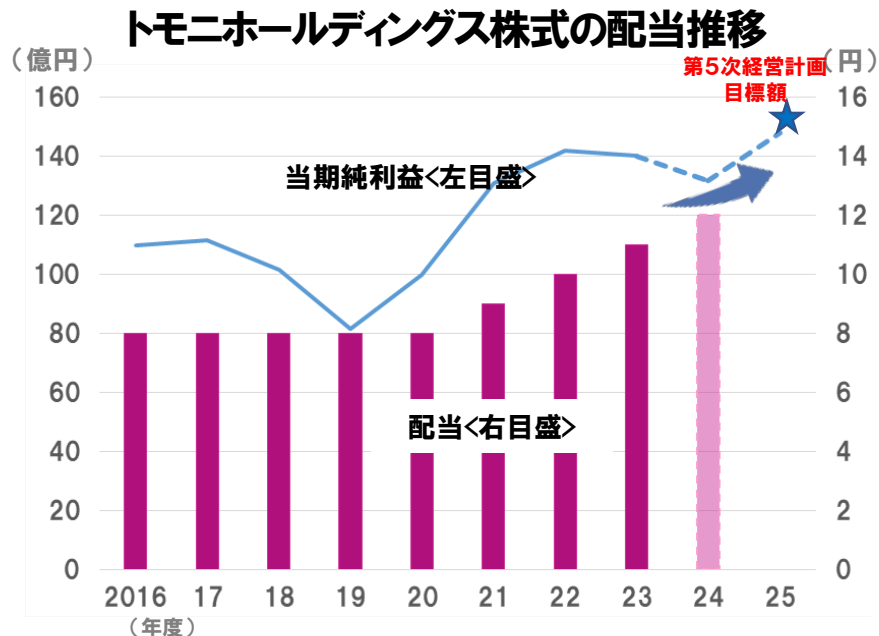
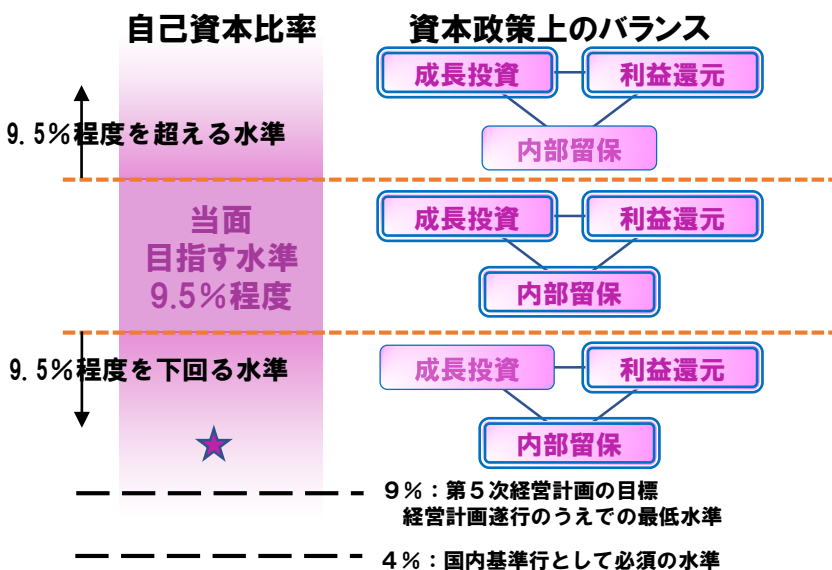
<基本的な考え方>

当社は、企業価値の継続的向上を図るとともに、**株主の皆さまに対する利益還元を経営上の重要課題の一つとして位置づけた上で、経営体質の一層の強化と積極的な事業展開に必要な内部留保の充実を勘案し、安定的な配当政策を実施することを基本方針としております。**

<株主還元方針：累進的配当の実施>

- ✓ 2021年度以降、3期連続で増配
- ✓ **2024年度も増配予定**
- ✓ 当面、利益の展開を見据えつつ、**累進的配当を継続する。**
- ✓ その際、**配当性向と併せてDOEも意識して、配当額を決定する(当面はDOE1%を目指す)。**

<自己資本充実(自己資本比率)の目途>



4. 2025年3月期業績予想

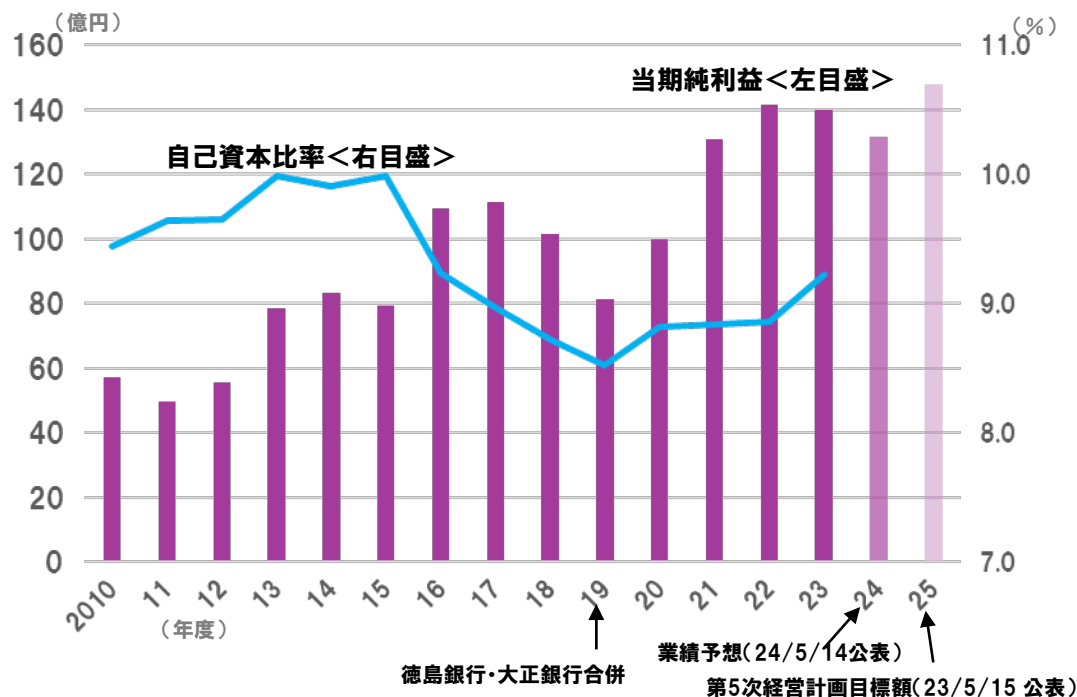
- ✓ 保守的な見積もり等により前年度比減益予想ではあるが、利益水準は高い見込み。
- ✓ 配当は、「累進的配当」方針の下で、DOE1%を目指して1円増配を予定。

	通期予想 (連結・百万円)	前年度比
経常利益	19,450	▲ 9.6%
当期純利益	13,150	▲ 6.1%

当社・配当見込み (円・%)

第2四半期末	期末	合計	前期比	DOE(純資産配当率)
				23年度:0.75%→24年度:0.8%を超える見込み
6.0	6.0	12.0	+1.0	

- 有価証券関係損益及び与信関連費用の計上を保守的に見積もり。
- 費用の増加見込み
 - ✓ 預金金利引き上げによる預金利息の増加
 - ✓ ベースアップ等による人件費の増加
 - ✓ 前期より繰り越したものを含めたデジタル等投資による物件費の増加



参考1. トモニホールディングス プロフィール(2024年3月末現在)

商号	トモニホールディングス株式会社 (英文表示:TOMONY Holdings, Inc.)
所在地	香川県高松市
設立	2010年(平成22年)4月1日
主な子会社	徳島大正銀行・香川銀行
営業エリア	徳島県・香川県・大阪府 愛媛県・高知県・岡山県・広島県 京都府・兵庫県・東京都
資本金	302億円
預金等	4兆3,372億円
貸出金	3兆5,558億円
従業員数	2,212人
上場市場	東京証券取引所プライム市場(証券コード:8600)
長期発行体 格付	A(JCR、22年7月26日にA-から引上げ)



参考2. トモニホールディングス 経営理念

お客さま第一主義

お客さま第一主義の経営を徹底し、それぞれのお客さまのニーズに応じた最良の金融サービスを提供します。

お客さまとともに
成長

地域において持続的安定的な金融仲介機能を発揮し、地域のお客さまとともに成長し続けます。

信頼と安心の経営

グループとしてより強固な経営基盤を構築し、お客さまから信頼され安心して末長くおつきあいいただく存在になります。

<本説明資料に関するお問合せ先等について>



トモニホールディングス株式会社
経営企画部
TEL:087-812-0102

本資料に記載の見通し、今後の予測、戦略等に関する情報は、本資料作成時点において、当社が合理的に入手可能な情報に基づき、通常予測し得る範囲でなした判断に基づくものです。しかしながら、現実には、予測し得ないような特別の事情の発生又は通常予測し得ないような結果の発生等により、本資料記載の見通しとは異なる結果が生じるリスクを含んでおります。

当社といたしましては、投資家の皆さまにとって重要と考えられるような情報について、その積極的な開示に努めてまいります。本資料記載の見通しのみで全面的に依拠してご判断されることはくれぐれもお控えくださるようお願いいたします。

なお、いかなる目的であっても、本資料を無断で複写・複製、又は転送などを行わないようお願いいたします。